

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第67期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	富士機械製造株式会社
【英訳名】	FUJI MACHINE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 曾我 信之
【本店の所在の場所】	愛知県知立市山町茶碓山19番地
【電話番号】	(0566)81-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部部长 巽 光司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目4番15号
【電話番号】	(03)5460-0241（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店支店長 淵上 孝広
【縦覧に供する場所】	富士機械製造株式会社東京支店 （東京都港区港南二丁目4番15号） 富士機械製造株式会社大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目17番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月	第67期 平成25年3月
売上高 (百万円)	69,485	41,747	92,893	86,249	64,349
経常利益又は 経常損失() (百万円)	6,118	5,842	20,289	15,661	4,406
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,001	4,828	12,914	8,516	2,698
包括利益 (百万円)			11,541	8,731	6,333
純資産額 (百万円)	97,161	93,521	103,716	110,583	115,738
総資産額 (百万円)	123,657	121,048	135,477	133,902	131,089
1株当たり純資産額 (円)	1,987.55	1,913.16	2,121.78	1,131.15	1,183.90
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	20.49	98.78	264.19	87.11	27.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.6	77.3	76.6	82.5	87.9
自己資本利益率 (%)	1.0	5.1	13.1	8.0	2.4
株価収益率 (倍)	39.0		7.1	9.5	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,511	10,171	9,074	10,421	7,330
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,446	2,915	2,846	4,758	7,371
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,732	3,980	6,347	4,801	4,116
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	48,561	51,327	50,181	50,865	47,877
従業員数 (ほか平均臨時雇用人員) (人)	2,010 (266)	1,997	2,011 (224)	1,985 (207)	2,013

(注) 1. 売上高は消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が第66期の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

4. 第64期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上したため記載しておりません。

5. 第64期及び第67期の平均臨時雇用人員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月	第67期 平成25年3月
売上高 (百万円)	63,134	38,891	88,883	80,194	59,776
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,671	5,358	19,682	14,230	4,031
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	273	3,892	12,069	7,506	2,607
資本金 (百万円)	5,878	5,878	5,878	5,878	5,878
発行済株式総数 (株)	48,911,874	48,911,874	48,911,874	48,911,874	97,823,748
純資産額 (百万円)	79,756	77,765	88,442	94,410	97,189
総資産額 (百万円)	104,307	103,774	117,261	115,709	111,053
1株当たり純資産額 (円)	1,631.51	1,590.84	1,809.31	965.72	994.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (20.00)	20.00 (10.00)	37.50 (17.50)	35.00 (20.00)	22.50 (17.50)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	5.60	79.63	246.90	76.78	26.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	76.5	74.9	75.4	81.6	87.5
自己資本利益率 (%)	0.3	4.9	14.5	8.2	2.7
株価収益率 (倍)	142.9		7.6	10.8	28.8
配当性向 (%)	535.7		15.2	22.8	51.5
従業員数 (人)	1,628	1,635	1,621	1,601	1,617

(注) 1. 売上高は消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が第66期の期首に行なわれたと仮定して算定しております。また、第67期の中間配当額17円50銭については株式分割前、期末の配当額5円については株式分割後の金額になっております。したがって、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は27円50銭相当となり、株式分割後換算の年間配当額は13円75銭相当となります。また、配当性向につきましては、第67期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算定しております。

4. 第64期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上したため記載しておりません。

2【沿革】

昭和34年4月	名古屋市中川区昭和橋通において富士機械製造株式会社を設立。旋削機械、その他の工作機械の製造を開始。
昭和35年9月	東京営業所（現東京支店）を開設。
昭和36年3月	愛知県碧海郡知立町（現知立市）に工場を新設。
昭和36年6月	現在地に本社機構を移転。
昭和37年3月	大阪営業所（現大阪支店）を開設。
昭和37年10月	被合併会社である当社が株式額面1株の金額500円から50円に変更する目的をもって神奈川県足柄下郡の富士機械製造株式会社（昭和23年7月24日設立未開業）に吸収合併されたが事業の実体は被合併会社のものがそのまま継承されている。
昭和39年5月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和42年3月	「専用機」大型トランスファーラインを完成。
昭和43年3月	愛知県西加茂郡藤岡町（現豊田市）に藤岡工場を新設。
昭和45年4月	アメリカ・イリノイ州に現地法人フジ アメリカ コーポレーションを設立（現連結子会社）。
昭和46年6月	「自動組立機」を完成。
昭和46年9月	「NC自動旋盤」を完成。
昭和48年3月	名古屋市中川区（現在地 知立市）に株式会社アストロを設立（現株式会社アドテック富士）。
昭和52年4月	愛知県岡崎市に株式会社マコト工業を設立（現株式会社アドテック富士）。
昭和53年10月	「電子部品自動挿入機」を完成。
昭和54年10月	「NC専用機」を完成。
昭和56年7月	「電子部品自動装着機」を完成。
昭和61年4月	仙台出張所（現仙台営業所）を開設。
平成元年6月	愛知県岡崎市に岡崎工場を新設。
平成2年9月	名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
平成3年11月	ドイツ・フランクフルト（現在地 マインツカステル）に現地法人フジ マシン マニュファクチュアリング（ヨーロッパ）ゲーエムベアーを設立（現連結子会社）。
平成4年11月	愛知県豊橋市に株式会社リンセイシステムを設立（現株式会社エデックリンセイシステム）。
平成6年10月	東京都品川区の株式会社エデックを買収（現株式会社エデックリンセイシステム）。
平成6年11月	アメリカ・イリノイ州に現地法人フジ マシン アメリカ コーポレーションを設立（現連結子会社）。
平成7年11月	ブラジル・サンパウロに現地法人フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダを設立（現関連会社）。
平成9年3月	台湾に海外駐在事務所を開設。
平成15年4月	株式会社リンセイシステムと株式会社エデックが合併し、株式会社エデックリンセイシステムとなる（現連結子会社）。
平成19年11月	中国・上海に現地法人富社（上海）商貿有限公司を設立（現連結子会社）。
平成23年4月	株式会社アドテック富士と株式会社アストロが合併し、株式会社アドテック富士となる（現連結子会社）。
平成24年1月	中国・昆山に昆山之富士機械製造有限公司を設立（現連結子会社）。
平成25年6月	東京証券取引所市場第一部に上場。

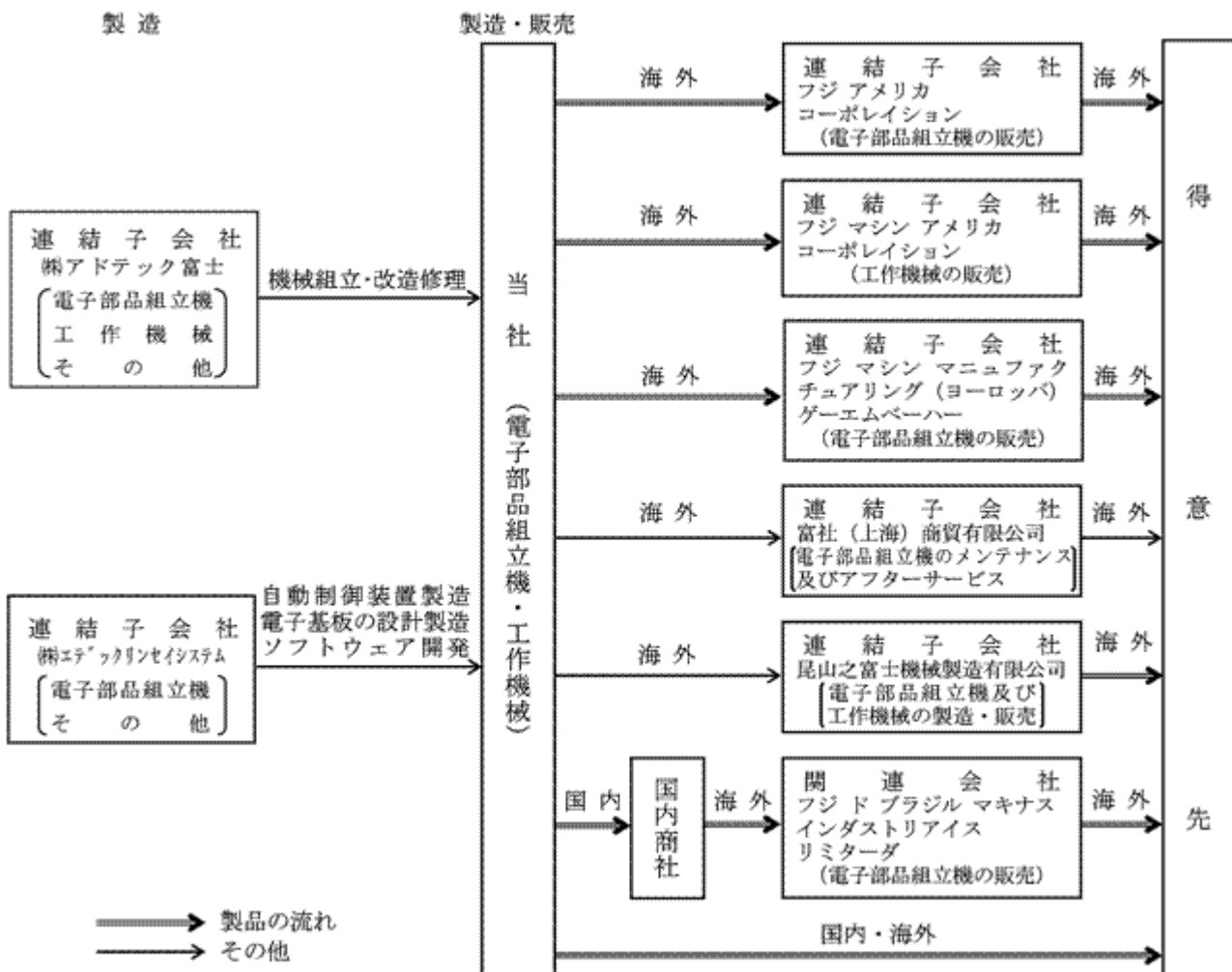
3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、電子部品組立機ならびに工作機械の製造販売を主要業務として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品	主な会社
電子部品組立機	電子部品自動装着機	当社、(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム フジ アメリカ コーポレイション フジ マシン マニュファクチュアリング(ヨーロッパ)ゲーエムペーハー 富社(上海)商貿有限公司 昆山之富士機械製造有限公司 フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ
工作機械	自動旋盤専用機	当社、(株)アドテック富士 フジ マシン アメリカ コーポレイション 昆山之富士機械製造有限公司
その他	制御機器 電子基板受託生産 ソフトウェア開発	(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アドテック富士	愛知県岡崎市	百万円 45	電子部品組立機 工作機械 その他	100.0	当社製品の機械組立・改造修理
㈱エデックリンセイシステム	愛知県豊橋市	百万円 40	電子部品組立機 その他	100.0	当社製品の自動制御装置製造 電子基板の設計製造 ソフトウェア開発
フジ アメリカ コーポレーション	米国イリノイ州 バーノンヒル	千米ドル 1,000	電子部品組立機	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 1名
フジ マシン アメリカ コーポレーション (注) 2	米国イリノイ州 バーノンヒル	千米ドル 1,000	工作機械	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任 1名
フジ マシン マニュファク チュアリング(ヨーロッパ) ゲーエムベーハー	独国マインツカ ステル	千ユーロ 1,022	電子部品組立機	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 1名
富社(上海)商貿有限公司	中国上海	千元 12,737	電子部品組立機	100.0	当社製品のメンテナンス・アフ ターサービス 役員の兼任 2名
昆山之富士機械製造有限公司 (注) 4	中国昆山	千元 79,484	電子部品組立機 工作機械	60.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業の内容は、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有又は被所有割合の括弧内(内書)は間接所有であり、フジ マシン アメリカ コーポレーションはフジ アメリカ コーポレーションが所有しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品組立機	1,506
工作機械	330
報告セグメント計	1,836
その他	54
全社(共通)	123
合計	2,013

(注) 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,617	39.5	14.0	6,334

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品組立機	1,239
工作機械	255
報告セグメント計	1,494
全社(共通)	123
合計	1,617

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、富士機械労働組合と称し、上部団体に加盟をしておりません。また、組合員数は1,373人で現在までの労使関係は極めて円満に推移しております。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済政策への期待の高まりによる円高の是正や株価の上昇等、景気は持ち直しの動きも見られましたが、長期的な円高やデフレの影響等による企業収益の低迷が続きました。世界経済におきましては欧州債務不安の長期化懸念や中国等新興国の成長減速等により厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当グループは、スピード経営の推進により、競争力のある製品開発、次世代技術の探求を推進し、多品種少量生産に最適で柔軟性、拡張性を高めた新製品「AIMEX S（拡張型オールインワン装着機）」を市場投入いたしました。また東南アジア地域を中心に国内外の販売・サービス網を強化し、顧客満足度の向上ならびにマーケットシェアの拡大に努めてまいりました。さらに、徹底した高品質製品の開発、部品調達力の強化によるコスト削減を図るとともに、短納期かつ生産量の急激な変動への対応を強化し、中国生産拠点の整備ならびに経費削減等に取り組んでまいりました。

しかしながら、世界的な景気低迷の影響により、当連結会計年度における売上高は64,349百万円となり、前連結会計年度に比べて21,900百万円（25.4%）減少いたしました。また、営業利益は3,913百万円（前期比75.0%減）、経常利益は4,406百万円（前期比71.9%減）、当期純利益は2,698百万円（前期比68.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品組立機

電子部品組立機事業におきましては、スマートフォン・タブレット市場は引き続き堅調に推移したものの、世界的な景気低迷を背景に当グループの主要顧客である大手電子機器メーカー、大手EMS（電子機器受託生産企業）等において設備投資に対する慎重な姿勢が続きました。この結果、売上高は52,973百万円となり、前連結会計年度に比べて23,839百万円（31.0%）減少し、営業利益は6,423百万円（前期比66.1%減）となりました。

工作機械

工作機械事業におきましては、中国市場の減速の影響があったものの、米国市場が堅調に推移し、国内市場も当グループの主要顧客である自動車業界向けの需要は底堅く推移しました。この結果、売上高は10,664百万円となり、前連結会計年度に比べて1,774百万円（20.0%）増加し、営業利益は1,007百万円（前期比148.5%増）となりました。

その他

その他の事業であります制御機器製造、電子基板受託生産、ソフトウェア開発等につきましては、売上高は710百万円となり、前連結会計年度に比べて164百万円（30.2%）増加しましたが、営業損益は173百万円の損失（前期：営業損失50百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて2,987百万円（5.9%）減少し47,877百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,330百万円（前期：10,421百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少等のプラス要因が法人税等の支払額等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,371百万円（前期：4,758百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,116百万円（前期：4,801百万円の支出）となりました。これは主に社債の償還によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
電子部品組立機	53,450	30.3
工作機械	10,882	15.4
報告セグメント計	64,333	25.3
その他	1,603	42.6
合計	65,936	24.4

(注) 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
電子部品組立機	52,816	26.4	6,743	2.3
工作機械	9,283	15.1	4,085	25.3
報告セグメント計	62,099	24.9	10,829	12.4
その他	683	87.1	54	33.0
合計	62,783	24.4	10,884	12.6

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
電子部品組立機	52,973	31.0
工作機械	10,664	20.0
報告セグメント計	63,638	25.7
その他	710	30.2
合計	64,349	25.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アッセンテック インターナショナル カンパニーリミテッド(中国)	14,206	16.5	8,594	13.4
日本サムスン(株)	13,035	15.1		

2. 金額は消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当グループの現状の認識について

今後の経営環境につきましては、米国経済に回復の兆しはあるものの、欧州経済の低迷、中国等新興国の経済成長の鈍化等不透明な状況が見込まれます。一方、わが国の経済は、外部環境の影響による下振れリスクはあるものの、円安による輸出環境の改善や設備投資減税政策等により、総じて緩やかな回復に向かうものと予想されます。

電子部品組立機事業におきましては、成長分野のスマートフォン・タブレット市場が引き続き堅調に推移するものと思われ、主要市場の中国に復調の兆しがうかがえ、当グループの主要顧客であります大手電子機器メーカー、大手EMS等の設備投資需要も緩やかな回復が見込まれます。

工作機械事業におきましては、自動車業界からの需要は北米を中心として堅調に推移し、中国等新興国の成長や国内外の老朽設備更新等、設備投資需要は緩やかに回復に向かうものと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当グループは、製品開発における高付加価値化及び開発スピードの向上、さらに主要マーケットにおける価格競争の熾烈化及びユーザーの生産拠点の移転等への迅速な対応を当面の対処すべき課題として位置付けております。

(3) 対処方針

当グループはこのような状況下におきまして、スピード経営を推進し、市場ニーズに対応し、かつ価格競争力の高い製品開発を推進し、オンリーワン、ナンバーワン製品を市場投入してまいります。また、ソリューション営業の推進及び販売網の強化により顧客満足度の向上及びマーケットシェアの拡大を図ってまいります。さらに、グループ間のものづくり連携強化、一歩先行く品質及びサービスの徹底、ならびにグローバル調達の強化によるコスト削減を図り、収益性の向上に努めてまいります。

また、中国の生産拠点である昆山之富士機械製造有限公司（中国 江蘇省昆山市）につきましては、平成26年3月に本工場稼働を計画しており、サプライチェーン構築等生産体制を整備し高品質かつコスト競争力のある製品供給に努めてまいります。

さらに、グループ全体の経営管理体制の強化及び構造改革の推進により企業体質の強化に取り組むとともに、社会的責任への積極的な対応により、企業価値の持続的発展に努めてまいります。

(4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の事業特性と企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを可能とする者である必要があると考えております。

もとより当社は、大量の株式買付行為であっても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う大量の株式買付行為の提案に応じるか否かの判断は、当該株式会社の株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大量の株式買付行為の中には、その目的から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付けの条件・方法等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に反するものも少なくありません。

当社は、このような大量の株式買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量の株式買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

(イ) 企業価値向上への取組み

当グループは、「我々は需要家の信頼に応え、たゆまぬ研究開発に努め、最高の技術を提供する」との社訓をもとに、経営の基本理念を掲げ、株主、顧客、取引先及び社員にとって、より高い企業価値の創造に努めております。当グループの基本理念は下記のとおりです。

職務遂行の全ての場面において、法令・社会規範・定款・社内規則を遵守します。

たゆまぬ技術開発と品質向上で、より便利で快適な社会づくりに貢献する商品・サービスを提供します。

個人を尊重し、強いチームワークを育む明るい職場をつくります。

グローバルで革新的な経営により、未来への新たな事業フィールドを拓きます。

地球環境の保護が人類共通のテーマと認識し環境に配慮した企業活動を行います。

当グループは、1959年の創業以来、「電子部品組立機」「工作機械」等の産業用機械装置メーカーとして、世界の携帯電話・PC等のデジタル機器メーカーならびに自動車メーカー等に最高の技術とサービスを提供してまいりました。近年、技術革新の進展に伴う顧客要求の多様化や市場のグローバル化、更には価格競争の激化や設備投資需要の変動等、事業環境が厳しさを増すなかで、当グループは、市場競争を勝ち抜くためのコストの低減、営業・サービス体制の強化、開発・製造プロセスの改革を推進し、顧客ニーズに対応したリーディングエッジ製品の継続的な市場投入により競合他社との差別化を図り、収益性の向上及び安定化に向けた事業構造改革に取り組んでまいりました。

当グループは、中長期経営戦略として、事業環境や市場要求の変化に迅速かつ柔軟に対応し、信頼される確かな技術・品質に基づいた高付加価値製品を顧客に継続的に供給するため、更なる製品競争力の向上に取り組み、収益性の向上及び安定化を目指してまいります。具体的な重点施策は下記のとおりです。

研究開発力の強化

コスト競争力の強化

マーケティング・販売力の強化

人材の育成と活用

コーポレート・ガバナンスの強化

以上の戦略を中期的な施策として掲げ、社会環境や安全性に十分配慮し、当グループ一丸となって実行していくことが当社の企業業績の向上、また当社の企業価値・株主の皆様様の共同の利益の向上につながり、基本方針に資するものと考えております。

(ロ) コーポレート・ガバナンスの取組み

当グループは、株主、顧客、取引先及び社員にとってより高い企業価値の創造に努めることを最重要課題と認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制と公正かつ透明性のある経営システムの構築・充実ならびにリスク・コンプライアンス体制の強化を図ることに努めております。

その実現のために、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載の基本方針を定め、かかる基本方針に基づき、同項に記載のとおりの方針を実施しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主の皆様様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成20年6月27日開催の当社第62期定時株主総会において当社株券等の大規模買付行為等に関する対応方針（買収防衛策）を導入いたしました。その有効期限の満了にともない、平成23年5月12日開催の取締役会において、本対応方針の継続を決議し、同年6月29日開催の第65期定時株主総会において、株主の皆様よりご承認をいただき、内容の一部を変更し、更新しております。

当社株式等の大規模買付行為等に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）は、上記に記載した基本方針に沿って、当社の企業価値・株主の皆様様の共同の利益を確保し、向上させる目的を持って継続されるものです。

当社取締役会は、大量の当社株式の買付行為が行われる場合に、当該買付行為が不適切な買付行為でないかどうかを株主の皆様がご判断するために必要な情報や時間を確保し、当社取締役会が株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主の皆様様の共同の利益に反する買付行為を抑制するための枠組みが引き続き必要であるとの結論に至りました。

その概要は以下のとおりです。

(イ) 本対応方針に係る手続きの設定

本対応方針は、(a)当社が発行者である株券等の保有者ならびに(b)当社が発行者である株券等の買付け等を行う者及びその特別関係者の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為等、又は結果として議決権割合が20%以上となるような当社株式等の買付行為等（以下「大規模買付行為等」といいます。）を行い、又は行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対して、当該大規模買付行為等に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要期間の確保を求めるために、当社株式等の大規模買付行為等に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。そして、大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しない場合、あるいは遵守した場合でも、大規模買付行為等が当社に回復し難い損害をもたらす場合等、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると明白に認められるときに当社取締役会として対抗措置を行っていくための手続きを定めております。

(ロ) 新株予約権無償割当てによる対抗措置

当社が本対応方針に基づき発動する大規模買付行為等に対する対抗措置としては、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行うものとしたします。

(ハ) 独立委員会の設置

大規模買付ルールを遵守して一連の手续が進行されたか否か、及び大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、又は向上させるために必要かつ相当と考えられる対抗措置を講じるか否かにつきましては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、独立委員会規則に従い、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重するものとしたします。独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立した、社外取締役、社外監査役又は社外有識者（弁護士、税理士若しくは公認会計士等の専門家、学識経験者、投資銀行業務に精通する者、又は、取締役、執行役若しくは監査役として経験のある社外者等のいずれかに該当する者をいいます。）の中から、当社取締役会が選任する3名以上の委員から構成されるものとしたします。

(ニ) 本対応方針の有効期間、継続及び変更について

本対応方針の有効期間は、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までといたします。

ただし、本対応方針の有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止又は変更する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会において本対応方針を廃止又は変更する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止又は変更されるものとし、当社取締役会はその旨を速やかに公表いたします。

(ホ) 株主及び投資家の皆様に与える影響

本対応方針継続時には、対抗措置の発動は行われません。従って、本対応方針がその継続時に株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。また、当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、新株予約権無償割当ての決議を行った場合は、別途定められる基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき1個以上で当社取締役会が別途定める数の割合で、別途定められる効力発生日において、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような対抗措置の仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても株主及び投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの、保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主及び投資家の皆様の有する当社株式全体に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

なお、対抗措置として本新株予約権の無償割当てを実施することを経営者が決定した場合であっても、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が本新株予約権の無償割当てを中止し、又は、無償割当てされた本新株予約権を無償取得する場合には、結果として1株当たりの経済的価値の希釈化は生じないことから、当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして当社株式の売買を行った株主及び投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性があります。

上記 ・ の各取組みに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、本対応方針が、以下の理由により、上記 の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値・株主の皆様のご利益を損なうものではなく、また当社従業員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

- (イ) 基本方針の実現に資する取組み（上記 ）は、当社の企業価値・株主の皆様のご利益を確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものであること。
- (ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記 ）について、当該取組みが基本方針に沿うものであること。また、当社の株主の皆様のご利益を損なうものではなく、また当社従業員の地位の維持を目的とするものではないこと。
- (ハ) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること。
- (ニ) 株主意思を重視するものであること。
- (ホ) 独立性の高い社外者の判断を重視していること。
- (ヘ) 合理的かつ客観的な対抗措置発動要件を設定していること。
- (ト) 外部専門家の意見を取得すること。
- (チ) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと。

4【事業等のリスク】

当グループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変動による影響

当グループの主力製品である電子部品組立機は、携帯端末・PC等を中心とした電子機器の販売動向に影響を受けて需要が変動します。また、工作機械は主要顧客である自動車業界の設備投資動向に影響を受けて需要が変動します。これら需要の変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争による影響

当グループの製品は、顧客が製造する電子機器や自動車等の市場価格の下落に伴う設備調達コスト低減要求を受け、競合他社との価格競争により販売価格の低下等が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動による影響

当グループは、顧客メーカーの積極的な海外展開、特に中国をはじめとするアジア地域への製造拠点の集中化に伴い、海外への売上高が大きな比率を占めてきております。当グループの輸出取引は為替リスクを回避するため邦貨建て取引を基本としておりますが、為替変動の影響を受け海外の競合他社に比べ価格競争力が低下することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外連結子会社（アメリカ・ドイツ・中国）との取引については外貨建て取引を原則としており、急激な為替変動によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発による影響

当グループは、顧客の要求を捉え、積極的な開発投資と技術開発活動を継続的に実施しております。しかしながら、顧客要求の高度化や技術革新による開発技術の陳腐化や新製品投入タイミングのずれ等による機会損失が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループは、ISO9001を取得し、品質保証体制及び顧客満足に資するサービスサポート体制の強化に努めております。しかしながら、当グループの製品は先端技術を駆使し、新たな分野の開発技術も多く採用していることから予期せぬ不具合が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定地域の売上高比率増加・依存による影響

当グループの売上高は、電子機器製造拠点の中国集中化に伴い中国市場向けの比率が高まっております。このため、中国の政治・経済等の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 部材等の調達による影響

当グループの製品を構成する鋼材・鋳物・電気材料等、主要部材の市場価格の上昇が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、一部の部材については需要集中等により調達に支障をきたし生産体制が不安定となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害による影響

当グループの生産拠点は愛知県内に集中しております。当該地域において大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損や物流機能の停止等により生産・納入活動が停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権による影響

当グループが開発・生産している製品について、特許権・商標権等の取得とその保護に努めておりますが、保有する知的財産権を不正に使用した第三者による類似製品等の製造・販売を完全には防止できない可能性があります。また、当グループの製品開発時には第三者の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っておりますが、結果的に知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起され、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制による影響

当グループは、事業活動を行う国・地域において、事業の投資に関する許認可・輸出制限・関税賦課をはじめとするさまざまな法的規制や環境法令等の適用を受けております。当グループは継続的なコンプライアンスの実践に努めております。しかしながら、規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年12月21日付で、東洋通信技術有限公司(以下「東洋」という。)との間に昆山之富士機械製造有限公司(以下「昆山富士」という。)に係る合弁事業契約を締結しましたが、平成25年5月22日付で、当該合弁事業契約を解消し、「東洋」が保有する「昆山富士」持分40%を当社が譲受する契約を締結いたしました。

6【研究開発活動】

当グループは、世界の先進の顧客が求める最先端の自動化装置、システムの研究開発にたゆまぬ努力を続けております。

研究開発活動は主に当社にて、各セグメントごとに行っており、各セグメントに属さない研究開発活動は技術開発センターが行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、7,884百万円であります。なお、研究開発費の総額には、技術開発センターで行っている各セグメントに配分できない研究費用1,492百万円が含まれております。

各セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

電子部品組立機

スマートフォン・タブレット等のモデルチェンジに迅速に対応可能なモジュール型高速多機能装着機NXTシリーズの更なる高精度化や生産性の向上に向けた開発等に努めております。
研究開発費の金額は6,132百万円であります。

工作機械

研究開発費の金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。

その他

研究開発費の金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は62,783百万円（前期比24.4%減）、売上高は64,349百万円（前期比25.4%減）、営業利益は3,913百万円（前期比75.0%減）、経常利益は4,406百万円（前期比71.9%減）となりました。

営業利益の減少要因は、主に電子部品組立機事業におきまして、世界的な景気低迷を背景に当グループの主要顧客である大手電子機器メーカー、大手EMS（電子機器受託生産企業）等において設備投資に対する慎重な姿勢が続き売上高が減少したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループを取り巻く経営環境は、技術革新に伴うエレクトロニクス製品の高機能・多機能化及び顧客要求の多様化が進展するなか、市場の急激な変動、顧客の設備投資抑制の長期化、製品価格競争の熾烈化、製品開発の遅滞及び製品・サービス品質の欠陥等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当グループは、主力事業である電子部品組立機事業において、引き続き競争力の高い製品の遅滞なき開発推進及び新製品の市場投入、ならびに販売網の更なる強化及び生産革新により、事業の収益性向上とマーケットシェアの拡大を目指しております。

工作機械事業におきましては、海外展開の促進、更なるコストダウンへの取り組み等により、主力製品の競争力向上・販売拡大を図ります。

また、中国における生産拠点として設立いたしました昆山之富士機械製造有限公司（中国 江蘇省昆山市）につきましては、平成26年3月期中の本工場稼働を計画しており、高信頼性、高品質でよりコスト競争力のある製品を供給できますよう生産体制を整えてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、7,330百万円の増加（前期：10,421百万円の増加）となりましたが、これは主に売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に有形固定資産の取得により、7,371百万円の減少（前期：4,758百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に社債の償還により、4,116百万円の減少（前期：4,801百万円の減少）となりました。

これらにより当連結会計年度末における資金は前連結会計年度末と比べて2,987百万円（5.9%）減少し47,877百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、設備投資金額の総額は7,253百万円（無形固定資産を含む）であります。

各セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

電子部品組立機

電子部品装着技術開発のための機械装置導入及びソフトウェアの取得が主なものであり、設備投資金額は5,679百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

工作機械

崑山之富士機械製造有限公司における工場建設が主なものであり、設備投資金額は778百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

その他

設備投資金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

全社（共通）

本社社屋耐震改築工事及び新基幹システムに関わるソフトウェアの取得が主なものであり、設備投資金額は726百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社及び本社工場 (愛知県知立市)	電子部品組立機 全社(共通)	統括業務施設、生 産設備、販売設 備、開発設備	3,410	2,182	510 (21,846) [3,981]	6,038	12,142	794
藤岡工場 (愛知県豊田市)	電子部品組立機 工作機械	生産設備、機械加 工設備、販売設備	1,432	596	478 (157,039)	77	2,584	299
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	電子部品組立機	生産設備	1,951	559	1,980 (67,454)	126	4,618	499
東京支店 (東京都港区)	電子部品組立機 工作機械	販売設備	2	1	()	2	6	13
大阪支店 (大阪府吹田市)	電子部品組立機 工作機械	販売設備	0	0	()	1	2	7

(注) 1. 帳簿価額のその他は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。

2. 上記中の〔外書〕は、賃借資産の面積を示しております。なお、連結会社以外からの賃貸借資産について重要なものはありません。

3. 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アドテック富 士	本社 (愛知県岡崎市)	電子部品組立 機 工作機械 その他	生産設備	139	12	357 (6,896)	477	987	123
(株)エドックリン セイシステム	本社 (愛知県豊橋市)	電子部品組立 機 その他	生産設備	170	111	375 (7,811)	132	791	115

- (注) 1. 帳簿価額のその他は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。
 2. 連結会社以外からの賃貸借資産について重要なものはありません。
 3. 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジ アメリカ コーポレーション	本社 (米国イリノイ州 パーノンヒル)	電子部品組立 機	販売設備	810	15	213 (47,455)	17	1,056	50
フジ マシン アメリ カ コーポレイショ ン	本社 (米国イリノイ州 パーノンヒル)	工作機械	販売設備		0	()	1	1	28
フジ マシン マニュ ファクチュアリング (ヨーロッパ)ゲー ムペーパー	本社 (独逸マインツカ ステル)	電子部品組立 機	販売設備	0	6	()	18	25	42
富社(上海)商貿有限 公司	本社 (中国上海)	電子部品組立 機	修理設備、 改造設備	5	83	()	10	100	30
昆山之富士機械製造 有限公司 (注) 2	本社 (中国昆山)	電子部品組立 機 工作機械	生産設備		35	() [50,000]	410	446	8

- (注) 1. 帳簿価額のその他は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。
 2. 土地は、中国政府から賃借しており、その面積については、[外書]で示しております。
 3. 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額		
提出会社	本社及び本社工場 (愛知県知立市) 岡崎工場 (愛知県岡崎市)	電子部品組立機	ソフトウェア、 機械装置等	4,000	656	平成22年6月	平成26年3月
	藤岡工場 (愛知県豊田市)	工作機械	機械装置等	200	0	平成25年3月	平成26年3月
	本社及び本社工場 (愛知県知立市)	全社(共通)	ソフトウェア等	600		平成25年4月	平成26年3月
昆山之富士 機械製造 有限公司	本社 (中国昆山)	工作機械	建物等	700	403	平成24年8月	平成26年3月

- (注) 1. 所要資金は自己資金により調達する予定であります。
2. 本計画達成により、生産能力は平成25年3月末に比較して若干増加する予定です。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,823,748	97,823,748	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	97,823,748	97,823,748		

(注) 平成25年6月20日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日 (注)	48,911	97,823		5,878		5,413

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	24	201	147	6	6,689	7,085	
所有株式数 (単元)		343,766	11,526	167,716	223,936	246	230,352	977,542	69,548
所有株式数 の割合(%)		35.17	1.18	17.16	22.91	0.02	23.56	100.00	

(注) 自己株式63,464株は、株式の状況では個人その他に634単元、単元未満株式の状況には64株を含めております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,154	7.31
大同生命保険株式会社 常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,684	6.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,880	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,998	4.09
富士取引先持株会	愛知県知立市山町茶碓山19番地	2,656	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,592	2.65
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント 常任代理人株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部	東京都中央区月島4丁目16番13号	2,465	2.52
有限会社サカガミ	名古屋市中区富士見町5番24号	2,400	2.45
ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リ ユーエス タックス エグ ゼンブテド ペンション ファンズ セ キュリティ レンディング 常任代理人香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,648	1.69
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	1,554	1.59
計		36,035	36.84

(注) 1. 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。

2. 平成25年2月5日付でブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから大量保有報告書が関東財務局長に提出されており、平成25年1月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州92191、サンディエゴ、エル・カミノ・レアル11988、500号室	4,917	5.03
計		4,917	5.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 63,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,690,800	976,908	
単元未満株式	普通株式 69,548		
発行済株式総数	97,823,748		
総株主の議決権		976,908	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式64株を含めております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19番地	63,400		63,400	0.06
計		63,400		63,400	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	32,461	1
当期間における取得自己株式	216	0

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式数には、平成25年1月1日付の株式分割(1:2)による増加株式31,615株を含んでおります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	63,464		63,680	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元と財務基盤の強化を両立すべく、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、継続的な利益還元に努めてまいる考えであります。

内部留保金は、市場ニーズに応える製品開発ならびに設備合理化投資を行い、事業体質の改善・強化に役立てる所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえ1株につき5円とし、中間配当金1株につき17円50銭を含め、年間としては1株につき22円50銭を実施することに決定いたしました。なお、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割の影響を考慮した場合、当期の年間配当金は、1株につき13円75銭となります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月8日 取締役会決議	855	17.50
平成25年6月27日 定時株主総会決議	488	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月	第67期 平成25年3月
最高(円)	2,350	1,720	2,200	1,970	1,698 850
最低(円)	639	762	1,122	1,223	969 689

(注) 1. 株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、平成25年1月1日付で実施した株式分割(1株を2株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	1,138	1,349	1,500 809	850	749	820
最低(円)	1,001	1,067	1,230 744	689	690	725

(注) 1. 株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、平成25年1月1日付で実施した株式分割(1株を2株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		曾我信之	昭和27年2月26日生	昭和50年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社ハイテック事業本部事業企画室 室長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役 当社常務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	21
取締役	常務執行役員 ハイテック事 業本部本部長	須原信介	昭和32年10月3日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社精機事業本部第一開発部部长 当社執行役員 ハイテック事業本部副 本部長、第一技術統括部部长 当社取締役 当社執行役員 当社取締役 当社常務執行役員 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 ハイテック事業本 部本部長(現任)	(注)4	3
取締役	常務執行役員 工作機械事業 本部本部長 内製加工本部 本部長	竹内規師	昭和25年5月21日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月 (主要な兼職) 平成25年4月	当社入社 当社生産本部開発製造部部长 当社執行役員 ハイテック事業本部副 本部長、生産統括部部长 当社執行役員 工作機械事業本部副本 部長 資材内製加工本部副本部長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 工作機械事業本部 本部長 内製加工本部本部長(現任) フジ マシン アメリカ コーポレイ ション会長(現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 開発センター 長	児玉 誠 吾	昭和29年3月12日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社精機事業本部ソフト開発部部长 当社執行役員 技術開発センター長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社執行役員 開発センター長(現任)	(注)4	9
取締役	執行役員 ハイテック事 業本部副本部 長 生産統括部部 長	河合 孝 昌	昭和29年7月14日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成20年6月 平成22年5月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 当社精機事業本部制御技術開発部部 長 当社執行役員 ハイテック事業本部副 本部長、第二技術統括部部長 株式会社エデックリンセイシステム 代表取締役社長 当社ハイテック事業本部生産統括部 生産管理部部長 当社取締役(現任) 当社執行役員 ハイテック事業本部副 本部長、生産統括部部長(現任)	(注)4	8
取締役		植村 元 雄	昭和31年12月4日生	昭和60年4月 昭和63年4月 平成12年1月 平成12年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年4月	弁護士登録 明和総合法律事務所設立(代表者)(現 任) 弁理士登録 名古屋大学情報文化学部非常勤講師 (現任) 当社取締役(現任) 南山大学法学部非常勤講師(現任) 公益社団法人愛知県看護協会監事(非 常勤)(現任)	(注)4	
取締役		松井 信 行	昭和18年5月7日生	昭和60年4月 平成16年1月 平成22年6月 平成24年4月	名古屋工業大学電気情報工学科教授 名古屋工業大学学長 当社取締役(現任) 中部大学理事長付特任教授(非常 勤)(現任)	(注)4	
常勤監査役		坂上 晋 作	昭和26年6月13日生	昭和49年4月 平成8年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社製造部部长 当社執行役員 総務部部长 当社執行役員 管理本部人事部部长 当社常勤監査役(現任)	(注)5	83
監査役		安藤 壽 啓	昭和33年7月29日生	平成5年3月 平成7年1月 平成17年8月 平成23年6月	公認会計士登録 天野公認会計士事務所入所 安藤公認会計士事務所設立(代表 者)(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		松田 茂 樹	昭和36年5月21日生	昭和61年10月 平成2年3月 平成5年12月 平成6年1月 平成16年1月 平成24年4月 平成25年6月	監査法人 丸の内会計事務所(現 有限 責任監査法人 トーマツ)入社 公認会計士登録 税理士登録 松田公認会計士事務所設立(代表 者)(現任) 税理士法人あいき設立(代表者)(現 任) 名古屋工業大学監事(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計							134

- (注) 1. 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。
 2. 取締役植村元雄及び松井信行は社外取締役であります。
 3. 監査役安藤壽啓及び松田茂樹は社外監査役であります。
 4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間
 5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 7. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
安部 正 明	昭和35年10月31日生	平成2年4月 平成4年4月 平成4年11月 平成23年12月	公認会計士登録 公認会計士安部正明事務所設立(代表者)(現任) 税理士登録 安部正明税理士事務所設立(代表者) 税理士法人安部会計設立(代表者)(現任)	

8. 当社は、経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離し、経営のスピード化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役執行役員のほか、下記のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	片山 正 己	調達本部本部長
執行役員	江崎 一	ハイテック事業本部副本部長、営業統括部部长
執行役員	巽 光 司	経理部部长
執行役員	真下 勝 浩	開発センター知的財産部部长

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社では監査役制度を採用しております。

取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ開催される臨時取締役会にて法令で定められた事項、その他経営上の重要事項の決定と業務の執行状況の監督を行っております。平成25年6月28日現在の取締役は7名の体制となっており、そのうち社外取締役は2名であります。

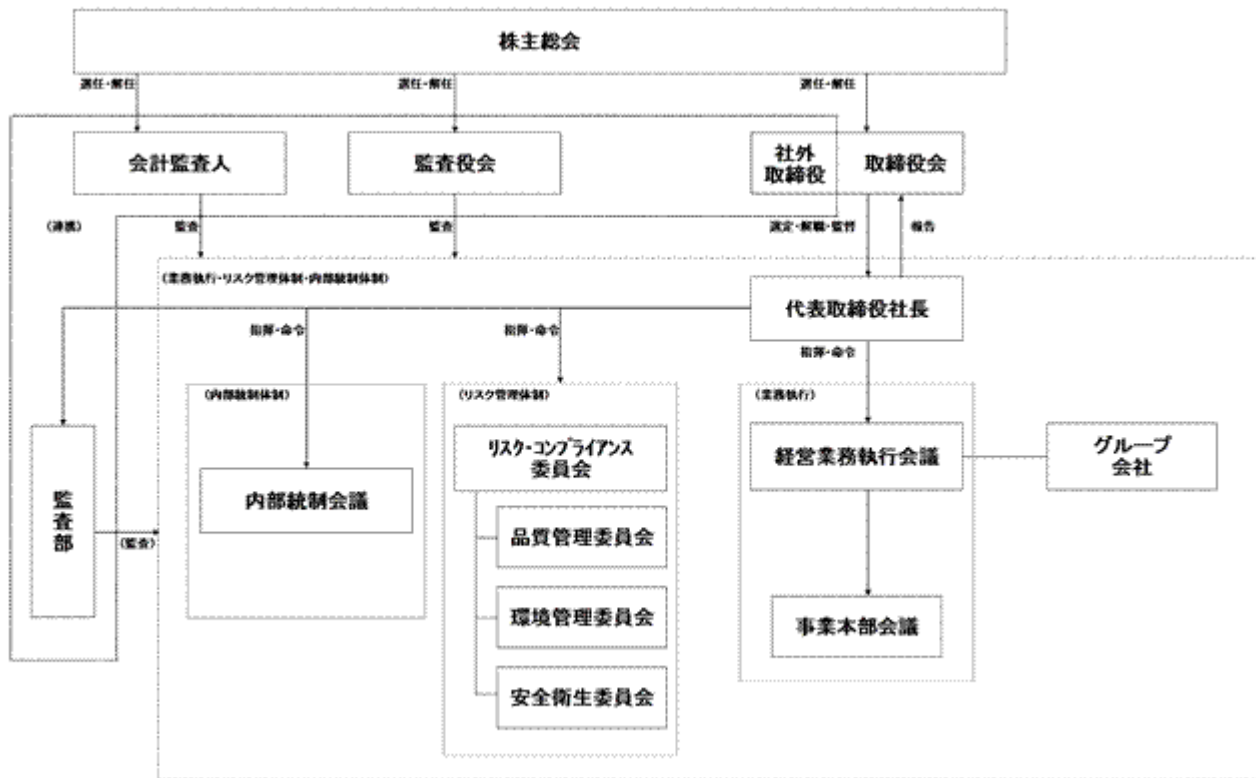
平成25年6月28日現在の監査役は3名であり、そのうち社外監査役は2名であります。監査役は取締役会に出席し、毎月及び必要な都度監査役会を開催し、経営ならびに取締役の職務の執行の適法性を監査しております。

経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離し、経営のスピード化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を行うとともに業務の執行責任を持たせ、定例及び臨時経営業務執行会議にて業務執行の報告及び方針の決定を行っております。

業務の執行に当たっては、毎年度「経営方針」、「年間（中間）利益計画」を策定し、経営目標を明確にするとともに、各部門で達成管理を行っております。平成25年6月28日現在の執行役員は8名（うち取締役兼務4名）であります。

また子会社を含めた経営業務執行会議も定期的を開催し、グループ各社の経営状況の確認とコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、少数の取締役により迅速な意志決定と取締役会の活性化を図るとともに、執行役員制度を導入することにより経営のスピード化と責任の明確化を図り、効率的な経営システムの確立に努めております。また、内部統制会議の開催やリスク・コンプライアンス委員会の運営を通じて、経営の公正性及び透明性を高めるための体制整備にも取り組んでおります。

社外取締役は取締役会において、それぞれの経験や専門的見地から助言・提言を行っております。

監査役会は社外監査役を含んだ体制として監査役制度の充実強化を図り、経営の機能監視を強化しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

代表取締役社長直轄の監査部を設置し、各部門の業務の執行状況が法令、定款及び社内諸規程に基づき適正かつ合理的に実施されていることを監査し、その結果を代表取締役社長に報告する体制をとっております。

また、財務報告に係わる内部統制の構築、整備、運用、評価を統括することを目的に、代表取締役社長を最高責任者とする「内部統制会議」を設置し、システムの整備状況を監督するとともに、継続的に改善を行い、企業価値の向上を図っております。

(二) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くリスクを適切に管理するため代表取締役社長を最高責任者とした「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、各部門におけるリスク管理体制の整備を支援しております。また、全社的な視点から、「リスク管理基本規程」を定め、各部門において経営活動の遂行を阻害するリスクを組織的・体系的に整理したうえで、その発生の予防と発生時の損害を最小限にするよう努めております。さらに、品質、環境、安全衛生に係るリスクに関しては個別に委員会を設置し、各部門と連携してリスクの予防、回避、管理の各対策を講じております。

また、監査部は、子会社の業務の執行が適正に行われ、子会社を含めたコンプライアンス体制及びリスク管理体制が適正に運営されていることを監査し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は、会計監査人と定例的な報告会、往査の立会、口頭又は文書による情報交換のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に意見や情報の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査業務の品質の向上に努め、効果的な改善を図っております。

なお、監査役安藤壽啓及び監査役松田茂樹は、公認会計士の資格を有しております。

監査役の職務補助の対応は、監査役の要求の都度監査部スタッフ7名が対応する体制としております。また、監査部は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査役からの情報開示要求があった場合はその結果を提供することとしております。

会計監査につきましては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同監査法人から独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成につきましては次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定有限責任社員 業務執行社員：山川勝（4年）、加藤浩幸（7年）

所属する監査法人名

有限責任あずさ監査法人

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：5名、その他：6名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

- (イ) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。
- (ロ) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割
 高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。なお、当社は取締役植村元雄及び取締役松井信行ならびに監査役安藤壽啓及び監査役松田茂樹を証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し届け出ております。
- (ハ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針
 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。
- (ニ) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方
 当社の現在の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。
- (ホ) 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係
 当社においては監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は会計監査人及び内部統制担当部門と都度情報交換を実施しており、相互の連携を図っております。

役員報酬等

- (イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	270	270				7
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24				1
社外役員	34	34				4

- (ロ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 使用人兼務役員の使用人分給与相当額はありません。
- (ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては業績等を勘案して合理的に定めております。

株式の保有状況

- (イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 31銘柄 12,939百万円

(口) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,017,000	2,028	円滑な取引関係の構築
(株)T & Dホールディングス	1,403,400	1,345	円滑な取引関係の構築
オーエスジー(株)	999,500	1,251	円滑な取引関係の構築
ニチコン(株)	859,100	856	円滑な取引関係の構築
(株)ナナオ	379,900	672	円滑な取引関係の構築
(株)マキタ	194,400	645	円滑な取引関係の構築
(株)安川電機	649,000	504	円滑な取引関係の構築
マブチモーター(株)	92,800	348	円滑な取引関係の構築
オリンパス(株)	247,000	334	円滑な取引関係の構築
新東工業(株)	350,000	323	円滑な取引関係の構築
(株)名古屋銀行	1,048,203	311	円滑な取引関係の構築
C K D(株)	419,100	274	円滑な取引関係の構築
中部鋼鉄(株)	500,000	223	円滑な取引関係の構築
(株)銭高組	1,490,000	210	円滑な取引関係の構築
伊勢湾海運(株)	395,000	195	円滑な取引関係の構築
浜井産業(株)	1,709,000	158	円滑な取引関係の構築
太陽誘電(株)	163,000	143	円滑な取引関係の構築
名工建設(株)	293,000	141	円滑な取引関係の構築
(株)立花エレテック	160,930	123	円滑な取引関係の構築
(株)新川	227,000	106	円滑な取引関係の構築
(株)ジェイテクト	100,000	99	円滑な取引関係の構築
東京窯業(株)	415,000	85	円滑な取引関係の構築
名糖産業(株)	55,200	57	円滑な取引関係の構築
山洋電気(株)	105,000	53	円滑な取引関係の構築
みずほフィナンシャルグループ(株)	326,841	44	円滑な取引関係の構築
日野自動車(株)	55,000	32	円滑な取引関係の構築
K O A(株)	36,000	31	円滑な取引関係の構築
日本精工(株)	50,000	31	円滑な取引関係の構築
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	43,630	17	円滑な取引関係の構築
サンワテクノス(株)	13,200	10	円滑な取引関係の構築

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,017,000	3,656	円滑な取引関係の構築
(株)T & Dホールディングス	1,403,400	1,594	円滑な取引関係の構築
オーエスジー(株)	999,500	1,291	円滑な取引関係の構築
(株)マキタ	194,400	831	円滑な取引関係の構築
ニチコン(株)	859,100	689	円滑な取引関係の構築
(株)ナナオ	379,900	625	円滑な取引関係の構築
(株)安川電機	649,000	605	円滑な取引関係の構築
オリンパス(株)	247,000	546	円滑な取引関係の構築
マブチモーター(株)	92,800	472	円滑な取引関係の構築
(株)名古屋銀行	1,048,203	446	円滑な取引関係の構築
新東工業(株)	350,000	293	円滑な取引関係の構築
C K D(株)	419,100	254	円滑な取引関係の構築
(株)銭高組	1,490,000	201	円滑な取引関係の構築
太陽誘電(株)	163,000	193	円滑な取引関係の構築
中部鋼鈹(株)	500,000	181	円滑な取引関係の構築
(株)立花エレテック	160,930	145	円滑な取引関係の構築
名工建設(株)	293,000	133	円滑な取引関係の構築
浜井産業(株)	1,709,000	126	円滑な取引関係の構築
(株)新川	227,000	106	円滑な取引関係の構築
東京窯業(株)	415,000	89	円滑な取引関係の構築
(株)ジェイテクト	100,000	89	円滑な取引関係の構築
山洋電気(株)	105,000	71	円滑な取引関係の構築
(株)みずほフィナンシャルグループ	326,841	65	円滑な取引関係の構築
日野自動車(株)	55,000	55	円滑な取引関係の構築
名糖産業(株)	55,200	54	円滑な取引関係の構築
日本精工(株)	50,000	35	円滑な取引関係の構築
K O A(株)	36,000	32	円滑な取引関係の構築
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	43,630	24	円滑な取引関係の構築
岡谷鋼機(株)	10,000	11	円滑な取引関係の構築
サンワテクノス(株)	13,200	10	円滑な取引関係の構築

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	65	70	9		(注)
上記以外の株式	59		1	0	

(注) 非上場株式につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、評価損益の合計額は記載しておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が定める額としております。

取締役の定数

「当社の取締役は、8名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49		50	5
連結子会社				
計	49		50	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるフジ アメリカ コーポレーション、フジ マシン アメリカ コーポレーション、フジ マシン マニュファクチュアリング(ヨーロッパ)ゲーエムベーハーは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、当連結会計年度に41百万円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるフジ アメリカ コーポレーション、フジ マシン アメリカ コーポレーション、フジ マシン マニュファクチュアリング(ヨーロッパ)ゲーエムベーハーは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、当連結会計年度に48百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、新業務システムの内部統制に関する助言業務を委託いたしました。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構他が行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,537	44,433
受取手形及び売掛金	18,665 ¹	14,334 ¹
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	3,887	4,879
仕掛品	15,367	13,917
原材料及び貯蔵品	7,771	7,350
その他のたな卸資産	31	22
繰延税金資産	2,622	2,128
その他	2,071	3,264
貸倒引当金	236	239
流動資産合計	101,719	94,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,988	20,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,623	11,979
建物及び構築物(純額)	7,364	8,350
機械装置及び運搬具	12,673	13,800
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,967	10,191
機械装置及び運搬具(純額)	2,705	3,608
工具、器具及び備品	5,651	6,047
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,035	5,271
工具、器具及び備品(純額)	615	775
土地	3,956	3,983
建設仮勘定	559	856
有形固定資産合計	15,201	17,574
無形固定資産		
ソフトウェア	4,899	5,673
その他	18	18
無形固定資産合計	4,917	5,692
投資その他の資産		
投資有価証券	11,089	13,152
繰延税金資産	568	8
その他	405 ²	570 ²
投資その他の資産合計	12,063	13,731
固定資産合計	32,183	36,998
資産合計	133,902	131,089

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,944	2,554
1年内償還予定の社債	2,938	2,924
未払法人税等	1,654	16
製品保証引当金	1,131	767
その他	6,646	4,488
流動負債合計	16,315	10,750
固定負債		
社債	4,124	1,200
繰延税金負債	-	159
退職給付引当金	2,814	3,175
資産除去債務	64	65
固定負債合計	7,003	4,600
負債合計	23,319	15,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	5,413	5,413
利益剰余金	100,802	101,912
自己株式	47	48
株主資本合計	112,047	113,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,107	2,876
為替換算調整勘定	2,669	807
その他の包括利益累計額合計	1,561	2,069
少数株主持分	98	513
純資産合計	110,583	115,738
負債純資産合計	133,902	131,089

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	86,249	64,349
売上原価	1 50,704	1 40,772
売上総利益	35,545	23,576
販売費及び一般管理費	2, 3 19,872	2, 3 19,663
営業利益	15,672	3,913
営業外収益		
受取利息	88	90
受取配当金	222	221
受取賃貸料	54	22
為替差益	-	204
雑収入	109	87
営業外収益合計	475	626
営業外費用		
支払利息	103	67
支払手数料	94	34
為替差損	261	-
雑支出	27	30
営業外費用合計	486	133
経常利益	15,661	4,406
特別利益		
固定資産処分益	4 53	4 29
補助金収入	-	143
その他	-	0
特別利益合計	53	173
特別損失		
固定資産処分損	5 303	5 302
投資有価証券売却損	0	47
投資有価証券評価損	1,238	65
その他	11	30
特別損失合計	1,554	446
税金等調整前当期純利益	14,160	4,133
法人税、住民税及び事業税	4,689	936
法人税等調整額	955	469
法人税等合計	5,645	1,405
少数株主損益調整前当期純利益	8,515	2,727
少数株主利益又は少数株主損失()	0	28
当期純利益	8,516	2,698

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,515	2,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	442	1,768
為替換算調整勘定	226	1,837
その他の包括利益合計	216	3,605
包括利益	8,731	6,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,725	6,329
少数株主に係る包括利益	5	3

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,878	5,878
資本剰余金		
当期首残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,413	5,413
利益剰余金		
当期首残高	94,241	100,802
当期変動額		
剰余金の配当	1,955	1,588
当期純利益	8,516	2,698
当期変動額合計	6,560	1,110
当期末残高	100,802	101,912
自己株式		
当期首残高	46	47
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	47	48
株主資本合計		
当期首残高	105,487	112,047
当期変動額		
剰余金の配当	1,955	1,588
当期純利益	8,516	2,698
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	6,559	1,109
当期末残高	112,047	113,156

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	665	1,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	442	1,768
当期変動額合計	442	1,768
当期末残高	1,107	2,876
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,436	2,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	1,862
当期変動額合計	232	1,862
当期末残高	2,669	807
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,771	1,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209	3,630
当期変動額合計	209	3,630
当期末残高	1,561	2,069
少数株主持分		
当期首残高	-	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	415
当期変動額合計	98	415
当期末残高	98	513
純資産合計		
当期首残高	103,716	110,583
当期変動額		
剰余金の配当	1,955	1,588
当期純利益	8,516	2,698
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	4,045
当期変動額合計	6,867	5,154
当期末残高	110,583	115,738

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,160	4,133
減価償却費	3,035	3,921
製品保証引当金の増減額（ は減少）	50	375
退職給付引当金の増減額（ は減少）	66	360
受取利息及び受取配当金	311	311
支払利息	103	67
固定資産処分損益（ は益）	250	272
投資有価証券売却損益（ は益）	0	47
投資有価証券評価損益（ は益）	1,238	65
売上債権の増減額（ は増加）	1,151	4,541
たな卸資産の増減額（ は増加）	226	1,395
仕入債務の増減額（ は減少）	1,453	1,674
その他	405	1,541
小計	18,922	10,904
利息及び配当金の受取額	311	311
利息の支払額	111	76
法人税等の支払額	8,701	3,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,421	7,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,760	7,671
有形及び無形固定資産の売却による収入	74	59
投資有価証券の売却による収入	0	402
定期預金の預入による支出	114	114
定期預金の払戻による収入	197	230
長期前払費用の取得による支出	153	233
その他	2	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,758	7,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	2,938	2,938
配当金の支払額	1,954	1,588
少数株主からの払込みによる収入	92	411
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,801	4,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	1,169
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	683	2,987
現金及び現金同等物の期首残高	50,181	50,865
現金及び現金同等物の期末残高	50,865	47,877

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

フジド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富社(上海)商貿有限公司及び昆山之富士機械製造有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と合致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアにつきましては、市場販売用は見込有効期間、自社利用は見込利用可能期間による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

製品保証引当金

製品の保証期間に発生する当社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額を計上することとしております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。数理計算上の差異につきましては、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ73百万円増加しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた11百万円は、「投資有価証券売却損」0百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた405百万円は、「投資有価証券売却損益」0百万円、「その他」405百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 2百万円は、「投資有価証券の売却による収入」0百万円、「その他」 2百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	122百万円	56百万円
設備関係支払手形	47	200

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関連会社出資金	132百万円	132百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	75百万円	112百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品保証引当金繰入額	826百万円	416百万円
貸倒引当金繰入額		1
従業員給料手当	4,102	3,907
研究開発費	6,712	7,884

- 3 研究開発費の総額は次のとおりであり、すべて販売費及び一般管理費に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	6,712百万円	7,884百万円

- 4 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具他(売却)	53百万円	29百万円
計	53	29

- 5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物(廃却)	133百万円	86百万円
機械装置及び運搬具他(廃却)	154	168
機械装置及び運搬具他(売却)	5	37
工具器具及び備品(廃却)	10	10
計	303	302

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	604百万円	2,459百万円
組替調整額	1,238	113
税効果調整前	633	2,572
税効果額	191	804
その他有価証券評価差額金	442	1,768
為替換算調整勘定：		
当期発生額	226	1,837
その他の包括利益合計	216	3,605

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,911			48,911
合計	48,911			48,911
自己株式				
普通株式(注)	30	0		31
合計	30	0		31

(注) 株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	977	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	977	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	733	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	48,911	48,911		97,823
合計	48,911	48,911		97,823
自己株式				
普通株式(注) 2	31	32		63
合計	31	32		63

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加48,911千株は、平成25年1月1日付の株式分割によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、平成25年1月1日付の株式分割による増加31千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	733	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	855	17.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	488	利益剰余金	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	47,537百万円	44,433百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	4,000	4,000
預入期間が3か月を超える定期預金	672	556
現金及び現金同等物	50,865	47,877

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては銀行等金融機関からの借入等による方針であります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は、運転資金であります。長期借入金につきましては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用することとしております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って実需の範囲で行うこととしており、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理することとしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	47,537	47,537	
(2) 受取手形及び売掛金	18,665	18,665	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	15,022	15,022	
(4) 支払手形及び買掛金	3,944	3,944	
(5) 社債()	7,062	7,147	85

() 社債には1年以内に償還予定の社債を含めております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	44,433	44,433	
(2) 受取手形及び売掛金	14,334	14,334	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	17,079	17,079	
(4) 支払手形及び買掛金	2,554	2,554	
(5) 社債()	4,124	4,167	43

() 社債には1年以内に償還予定の社債を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。投資信託につきましては、公表されている基準価格によっております。また、国内譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	67	72

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	47,537
受取手形及び売掛金	18,665
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	4,000
合計	70,203

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金及び預金	44,433
受取手形及び売掛金	14,334
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	4,000
合計	62,768

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	2,938	2,924	600	600		

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	2,924	600	600			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	7,401	5,523	1,878
	小計	7,401	5,523	1,878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	3,460	3,617	156
	小計	4,159	4,179	20
合計		7,620	7,796	176
合計		15,022	13,320	1,701

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額67百万円)につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	11,341	6,954	4,387
	小計	11,341	6,954	4,387
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	1,738	1,855	117
	小計	4,000	4,000	
合計		5,738	5,855	117
合計		17,079	12,810	4,269

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額72百万円)につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0		0
債券			
その他			
合計	0		0

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	263	0	7
債券			
その他	139		40
合計	402	0	47

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、1,238百万円(その他有価証券で時価のある株式1,238百万円、その他有価証券で時価のない非上場株式 百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、65百万円(その他有価証券で時価のある株式65百万円、その他有価証券で時価のない非上場株式 百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度ならびに確定給付企業年金制度を設けております。また、一部国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を、一部海外連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	105,046百万円	104,458百万円
年金財政計算上の給付債務の額	132,729百万円	132,612百万円
差引額	27,683百万円	28,154百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 7.0% (平成23年3月拠出分)
 当連結会計年度 6.7% (平成24年3月拠出分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であり、前連結会計年度26,082百万円、当連結会計年度25,506百万円となっております。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)(百万円)
退職給付債務	7,507	8,075
年金資産	4,281	4,819
未積立退職給付債務(+)	3,225	3,255
未認識数理計算上の差異	411	79
退職給付引当金(+)	2,814	3,175

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
勤務費用	451	464
利息費用	137	124
期待運用収益	113	116
数理計算上の差異の費用処理額	114	411
総合設立型の厚生年金基金等への支払額	532	549
退職給付費用(+ + + +)	1,123	1,433

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.7%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.8%	2.8%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	999百万円	1,128百万円
たな卸資産評価損	777	869
未払費用	665	580
減損損失	646	570
投資有価証券評価損	563	543
たな卸資産未実現利益	602	516
製品保証引当金	422	285
繰越欠損金	72	175
繰延資産償却超過額	109	29
未払事業税	138	
その他	178	220
繰延税金資産小計	5,178	4,920
評価性引当額	1,397	1,467
繰延税金資産合計	3,781	3,453
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	589	1,394
未収事業税		80
その他	0	1
繰延税金負債合計	590	1,475
繰延税金資産(負債)の純額	3,190	1,977

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	37.9%
(調整)	適用後の法人税等の負担率と	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	の間の差異が法定実効税率の	1.2
評価性引当額	100分の5以下のため注記を	0.9
税額控除	省略しております。	4.5
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当グループは、当社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、電子部品組立機事業及び工作機械事業の2つを報告セグメントとしております。

電子部品組立機事業は、主に電子部品自動装着機を生産しております。工作機械事業は、主に自動旋盤及び専用機を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品組立機	工作機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,813	8,890	85,703	546	86,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	0		0	602	603
計	76,814	8,890	85,704	1,148	86,853
セグメント利益又は損失()	18,949	405	19,354	50	19,304
セグメント資産	71,014	12,535	83,550	965	84,516
その他の項目					
減価償却費	2,405	359	2,764	71	2,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,607	180	4,788	35	4,823

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子基板受託生産及びソフトウェア開発等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品組立機	工作機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,973	10,664	63,638	710	64,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	0		0	908	909
計	52,974	10,664	63,639	1,619	65,258
セグメント利益又は損失()	6,423	1,007	7,430	173	7,256
セグメント資産	63,278	12,710	75,988	1,040	77,029
その他の項目					
減価償却費	3,249	405	3,654	50	3,704
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,679	778	6,457	68	6,526

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子基板受託生産及びソフトウェア開発等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,354	7,430
「その他」の区分の損失()	50	173
セグメント間取引消去	26	25
全社費用	3,657	3,368
連結財務諸表の営業利益	15,672	3,913

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,550	75,988
「その他」の区分の資産	965	1,040
セグメント間取引消去	23	23
全社資産	49,410	54,084
連結財務諸表の資産合計	133,902	131,089

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、技術研究及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,764	3,654	71	50	200	217	3,035	3,921
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,788	6,457	35	68	868	726	5,692	7,253

(注) 調整額は技術研究及び管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
売上高(百万円)	9,833	32,639	20,641	7,667	3,552	6,897	5,017	86,249
構成比(%)	11.4	37.9	23.9	8.9	4.1	8.0	5.8	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アッセンテック インターナショナル カンパニーリミテッド(中国)	14,206	電子部品組立機
日本サムスン(株)	13,035	電子部品組立機

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
売上高(百万円)	8,466	25,710	12,904	7,059	2,451	5,134	2,622	64,349
構成比(%)	13.2	39.9	20.0	11.0	3.8	8.0	4.1	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アッセンテック インターナショナル カンパニーリミテッド(中国)	8,594	電子部品組立機

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,131.15円	1,183.90円
1株当たり当期純利益金額	87.11円	27.60円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	8,516	2,698
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	8,516	2,698
期中平均株式数（株）	97,762,497	97,760,821

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士機械製造株式会社	第10回無担保社債	平成20年 12月16日	4,662 (2,338)	2,324 (2,324)	1.220	無担保社債	平成25年 12月16日
富士機械製造株式会社	第11回無担保社債	平成21年 3月6日	2,400 (600)	1,800 (600)	1.180	無担保社債	平成28年 3月31日
合計			7,062 (2,938)	4,124 (2,924)			

(注) 1. 括弧内(内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,924	600	600		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計				

(注) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関4行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額

16,000百万円

当連結会計年度末残高

百万円

当連結会計年度契約手数料

20百万円 (なお、当該金額は営業外費用の「支払手数料」に含めて表示しております。)

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	21,746	40,584	53,566	64,349
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,653	4,157	4,169	4,133
四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,862	2,921	2,753	2,698
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.05	29.88	28.17	27.60

(注)平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額()(円)	19.05	10.84	1.72	0.56

(注)平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額()につきましては、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,301	30,918
受取手形	¹ 1,319	¹ 570
売掛金	² 15,979	² 14,103
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	1,220	1,649
仕掛品	15,086	13,693
原材料及び貯蔵品	6,976	6,587
前払費用	51	38
繰延税金資産	1,586	1,178
未収入金	1,054	1,625
未収還付法人税等	-	1,346
その他	30	25
貸倒引当金	21	18
流動資産合計	84,585	75,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,162	16,344
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,433	9,673
建物（純額）	5,728	6,671
構築物	1,602	1,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,040	1,095
構築物（純額）	561	553
機械及び装置	11,363	12,467
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,005	9,168
機械及び装置（純額）	2,358	3,298
車両運搬具	439	424
減価償却累計額	376	380
車両運搬具（純額）	63	43
工具、器具及び備品	4,903	5,239
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,417	4,576
工具、器具及び備品（純額）	485	662
土地	3,037	3,037
建設仮勘定	547	0
有形固定資産合計	12,782	14,267
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	4,870	5,574
電話加入権	10	10
その他	0	0
無形固定資産合計	4,887	5,591

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,963	13,009
関係会社株式	1,115	1,115
出資金	39	8
関係会社出資金	589	1,206
長期前払費用	148	94
繰延税金資産	548	-
その他	49	41
投資その他の資産合計	13,454	15,475
固定資産合計	31,124	35,334
資産合計	115,709	111,053
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,998	2,597
1年内償還予定の社債	2,938	2,924
未払金	781	322
未払費用	2,752	2,118
未払法人税等	1,650	-
前受金	26	44
預り金	581	399
製品保証引当金	999	680
設備関係支払手形	1 616	1 223
流動負債合計	14,345	9,311
固定負債		
社債	4,124	1,200
繰延税金負債	-	159
退職給付引当金	2,774	3,137
資産除去債務	32	32
その他	23	23
固定負債合計	6,954	4,552
負債合計	21,299	13,863

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金	5,413	5,413
資本剰余金合計	5,413	5,413
利益剰余金		
利益準備金	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金	54,900	54,900
繰越利益剰余金	25,757	26,776
利益剰余金合計	82,107	83,126
自己株式	47	48
株主資本合計	93,351	94,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,058	2,819
評価・換算差額等合計	1,058	2,819
純資産合計	94,410	97,189
負債純資産合計	115,709	111,053

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	80,194	59,776
売上原価		
製品期首たな卸高	1,559	1,220
当期製品製造原価	48,754	40,025
合計	50,313	41,246
製品期末たな卸高	1,220	1,649
製品売上原価	49,092 ₁	39,596 ₁
売上総利益	31,101	20,179
販売費及び一般管理費		
販売手数料	583	2
荷造運搬費	1,120	927
広告宣伝費	251	232
製品保証費	1,716 ₂	476 ₂
役員報酬	372	328
従業員給料及び手当	2,921	2,686
退職給付費用	313	376
旅費及び交通費	271	264
減価償却費	1,000	1,696
研究開発費	6,643 ₃	7,816 ₃
その他	1,615	1,888
販売費及び一般管理費合計	16,810	16,696
営業利益	14,291	3,482
営業外収益		
受取利息	44	42
有価証券利息	7	10
受取配当金	221	216
受取賃貸料	80	51
為替差益	-	281
雑収入	76	63
営業外収益合計	430	665
営業外費用		
支払利息	0	0
社債利息	103	67
支払手数料	94	34
為替差損	268	-
雑支出	25	14
営業外費用合計	491	117
経常利益	14,230	4,031

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	4 22	4 26
その他	-	0
特別利益合計	22	26
特別損失		
固定資産処分損	5 292	5 269
投資有価証券売却損	0	47
投資有価証券評価損	1,238	65
その他	-	30
特別損失合計	1,530	413
税引前当期純利益	12,722	3,644
法人税、住民税及び事業税	4,330	720
法人税等調整額	886	316
法人税等合計	5,216	1,036
当期純利益	7,506	2,607

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	1		23,812	40.4	18,088	36.2
労務費			9,746	16.5	9,828	19.6
経費			25,399	43.1	22,099	44.2
当期総製造費用			58,958	100.0	50,016	100.0
仕掛品期首たな卸高	2		13,730		15,086	
合計			72,688		65,102	
仕掛品期末たな卸高			15,086		13,693	
他勘定振替高			8,848		11,383	
当期製品製造原価			48,754		40,025	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。なお、原価差異は期末において仕掛品、製品、売上原価に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注加工費(百万円)	19,168	15,392
減価償却費(百万円)	1,815	2,011
外注設計費(百万円)	1,200	1,401

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産(百万円)	2,204	2,643
販売費及び一般管理費(百万円)	6,543	8,636
製造経費(百万円)	68	76
その他(百万円)	32	27
合計(百万円)	8,848	11,383

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,413	5,413
資本剰余金合計		
当期首残高	5,413	5,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,413	5,413
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,450	1,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	54,900	54,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,900	54,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,206	25,757
当期変動額		
剰余金の配当	1,955	1,588
当期純利益	7,506	2,607
当期変動額合計	5,550	1,019
当期末残高	25,757	26,776
利益剰余金合計		
当期首残高	76,556	82,107
当期変動額		
剰余金の配当	1,955	1,588
当期純利益	7,506	2,607
当期変動額合計	5,550	1,019
当期末残高	82,107	83,126

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	46	47
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	47	48
株主資本合計		
当期首残高	87,802	93,351
当期変動額		
剰余金の配当	1,955	1,588
当期純利益	7,506	2,607
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	5,549	1,018
当期末残高	93,351	94,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	639	1,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	1,761
当期変動額合計	418	1,761
当期末残高	1,058	2,819
評価・換算差額等合計		
当期首残高	639	1,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	1,761
当期変動額合計	418	1,761
当期末残高	1,058	2,819
純資産合計		
当期首残高	88,442	94,410
当期変動額		
剰余金の配当	1,955	1,588
当期純利益	7,506	2,607
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	1,761
当期変動額合計	5,968	2,779
当期末残高	94,410	97,189

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアにつきましては、市場販売用は見込有効期間、自社利用は見込利用可能期間による定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

事業年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 製品保証引当金

製品の保証期間に発生する当社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額を計上することとしております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。数理計算上の差異につきましては、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ72百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却損」0百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	115百万円	52百万円
設備関係支払手形	47	15

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,705百万円	2,473百万円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、表示はたな卸資産評価損の戻入益であります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	226百万円	15百万円

2 製品保証費に含まれる製品保証引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	736百万円	476百万円

3 研究開発費の総額は次のとおりであり、すべて販売費及び一般管理費に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	6,643百万円	7,816百万円

4 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置他(売却)	22百万円	26百万円
計	22	26

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物他(廃却)	122百万円	62百万円
機械及び装置他(廃却)	154	164
機械及び装置他(売却)	5	34
工具器具及び備品(廃却)	10	7
計	292	269

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	30	0		31
合計	30	0		31

(注) 株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	31	32		63
合計	31	32		63

(注) 株式数の増加32千株は、平成25年1月1日付の株式分割による増加31千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,115百万円、関連会社株式 百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,115百万円、関連会社株式 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	985百万円	1,114百万円
投資有価証券評価損	563	542
未払費用	590	516
減損損失	580	508
たな卸資産評価損	473	478
製品保証引当金	378	257
繰延資産償却超過額	109	29
未払事業税	140	
その他	120	156
繰延税金資産小計	3,943	3,604
評価性引当額	1,251	1,148
繰延税金資産合計	2,691	2,455
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	556	1,356
未収事業税		80
繰延税金負債合計	556	1,436
繰延税金資産(負債)の純額	2,134	1,019

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	37.9%
(調整)	適用後の法人税等の負担率と	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	の間の差異が法定実効税率の	1.2
評価性引当額	100分の5以下のため注記を	3.0
税額控除	省略しております。	5.1
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.4

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	965.72円	994.16円
1株当たり当期純利益金額	76.78円	26.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	7,506	2,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7,506	2,607
期中平均株式数(株)	97,762,497	97,760,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	1,017,000	3,656
		(株)T & Dホールディングス	1,403,400	1,594
		オーエスジー(株)	999,500	1,291
		(株)マキタ	194,400	831
		ニチコン(株)	859,100	689
		(株)ナナオ	379,900	625
		(株)安川電機	649,000	605
		オリンパス(株)	247,000	546
		マブチモーター(株)	92,800	472
		(株)名古屋銀行	1,048,203	446
		新東工業(株)	350,000	293
		C K D(株)	419,100	254
		(株)銭高組	1,490,000	201
		太陽誘電(株)	163,000	193
		中部鋼鉄(株)	500,000	181
		(株)立花エレテック	160,930	145
		名工建設(株)	293,000	133
		浜井産業(株)	1,709,000	126
		(株)新川	227,000	106
		東京窯業(株)	415,000	89
		(株)ジェイテクト	100,000	89
		山洋電気(株)	105,000	71
		(株)みずほフィナンシャルグループ	326,841	65
その他17銘柄	824,930	299		
	小計	13,974,104	13,009	
	計	13,974,104	13,009	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	国内譲渡性預金		4,000
		小計		4,000
		計		4,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,162	1,426	243	16,344	9,673	440	6,671
構築物	1,602	83	37	1,648	1,095	90	553
機械及び装置	11,363	1,958	855	12,467	9,168	783	3,298
車輛運搬具	439	9	25	424	380	28	43
工具、器具及び備品	4,903	581	245	5,239	4,576	396	662
土地	3,037			3,037			3,037
建設仮勘定	547	1,019	1,566	0			0
有形固定資産計	37,056	5,079	2,974	39,161	24,894	1,740	14,267
無形固定資産							
借地権	5			5			5
ソフトウェア	7,305	2,671	288	9,688	4,114	1,967	5,574
電話加入権	10			10			10
その他	3	0	0	3	2	0	0
無形固定資産計	7,325	2,672	289	9,707	4,116	1,967	5,591
長期前払費用	204	4	1	207	112	58	94
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社社屋耐震改築工事 1,185百万円
 機械及び装置 自社製機械 1,644百万円
 ソフトウェア 市場販売用 1,841百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21	18		21	18
製品保証引当金	999	476	795		680

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	1,406
普通預金	2
大口定期預金	29,500
小計	30,908
合計	30,918

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)大誠	110
住友商事マシネックス(株)	90
ユアサ商事(株)	79
島根三洋電機(株)	45
(株)扶桑マシンツールズ	45
その他	199
合計	570

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月	52
平成25年4月	249
平成25年5月	134
平成25年6月	71
平成25年7月	40
平成25年8月	19
平成25年9月	0
合計	570

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
アッセンテック インターナショナル カンパニー リミテッド(中国)	5,229
フジ マシン アメリカ コーポレーション (株)ジェイテクト	947
フジ アメリカ コーポレーション	858
双日(株)	833
その他	675
合計	5,559
	14,103

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留状況

期間	当期首売掛 金残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	当期末売掛 金残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	15,979	61,932	63,807	14,103	81.9	88.7

(注) 1. 金額は消費税等を含んでおります。

2. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{回収高}}{\text{当期首売掛金残高} + \text{発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{当期首売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{発生高} \times \frac{1}{365}}$$

商品及び製品

品名		金額(百万円)	
製品	電子部品組立機	電子部品自動装着機	1,104
		装着関連機器	314
		小計	1,418
	工作機械	自動旋盤	230
		小計	230
合計		1,649	

仕掛品

品名		金額(百万円)
電子部品組立機	電子部品自動装着機	4,818
	装着関連機器	519
	材料加工品	6,328
	小計	11,666
工作機械	自動旋盤	1,347
	専用機	8
	材料加工品	671
	小計	2,026
合計		13,693

原材料及び貯蔵品

品名		金額(百万円)
原材料		
鋼材鋳物		86
購入品		6,437
小計		6,523
貯蔵品		
消耗品		53
作業用消耗工具		10
小計		63
合計		6,587

買掛金

相手先名	金額(百万円)
(株)エデックリンセイシステム	334
(株)アドテック富士	140
大羽精研(株)	137
(株)エヌ・イー	117
フジタ電業(株)	108
その他	1,757
合計	2,597

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。事故等やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.fuji.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第66期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月29日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日
関東財務局長に提出

第67期第2四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月9日
関東財務局長に提出

第67期第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

富士機械製造株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 川 勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 浩 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機械製造株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士機械製造株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士機械製造株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士機械製造株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

富士機械製造株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 川 勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 浩 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機械製造株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士機械製造株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。